

地域における小規模事業者の存立の現状～北海道古宇郡を事例として～

石 山 玄 幸

星槎道都大学研究紀要

経営学部

第2号

2021年

地域における小規模事業者の存立の現状～北海道古宇郡を事例として～

石山 玄幸

要約

本稿は、北海道古宇郡を対象に小規模事業者の存立の現状を明らかにすることを目的とした。第一章では、課題背景として、北海道における地方集落の高齢化が進展しており、地方・地域の対策が喫緊の課題であると問題提起した。第二章では、地域に係る研究の動向を整理した。『地域』の定義と地域経営の学術的動向を整理した。第三章では、当該地域の成り立ち、人口の推移、産業の状況について、統計資料を活用して現状を明らかにした。第四章では、2017年に実施した経営動向調査と買物動向調査の結果から、当該地域における経営者の意向と消費者の行動について明らかにした。第五章では、本稿の総括として、当該地域を支える卸・小売業や宿泊・飲食サービス業の売上は、公共工事等、外部の環境に左右されており、地域住民の消費力だけでは地域産業が維持できない状況にあると推察した上で、これが地域の存立の現状とした。

第一章 課題背景と本稿の構成

第一節 背景と課題

日本は、急速な少子高齢化と首都圏への人口一極集中の一方で地方の人口減少に歯止めがかからないという状態がもう何年も続いている。北海道においても全国的な傾向と類似しており、北海道の人口約526万人に対して、石狩振興局管内の人口が約238万人[45.2%]、札幌市の人口約196万人[37.3%]となっている。¹北海道の市町村数は179と他県と比べ圧倒的に多く、2019年に北海道が実施した調査²によれば、調査の回答を得た北海道内の集落3632箇所のうち、住民の半数以上が65歳以上のいわゆる「限界集落」が前回調査より116箇所増えて1034箇所となり、人口が100人未満の集落も17箇所増の2112箇所、全体の58.1%に達している。このような状況を鑑みても、北海道における地域・地方の対策は喫緊の課題であることはいうまでもないが、現段階において、効果的な施策が打ち出されていないのが現状である。

地域の対策として一般的に用いられているのが「地域活性化」という言葉である。星槎道都大学紀要経営学部編第17号において、筆者は経営コンサルタントという立場から「現段階において、地域活性化とは、ある地域の中に地域内外の人が集まり、賑わいが発生することで地域内の消費が増え、地場企業の売上が伸びることで、地域に新たな投資が生まれる状態のこと」と述べている。

その地域活性化とは、地元企業における内発的な経営革新によってもたらされるのか。それとも、地元以外の外資の参入等による外的な要因で、地域産業の構造的な変革がもたらせるものなのか。とりわけ、地元における複数の小規模事業者の内発的な経営革新によって、地域を活性化させることはできないだろうか。筆者が最も関心を寄せる問題なのである。

以上を踏まえて、本稿の課題は、地域に係る学術研究の動向を整理した上で、小規模事業者の事例地域として、北海道積丹半島の西側に位置する古宇郡の神恵内村と泊村にて2017年に実施した実態調査を基に、地元小規模事業者の経営の現状と住民の消費動向から、地域における存立の現状を明らかにすることである。

第二節 本稿の構成

本稿の構成は、以下のとおりである。第一章では、課題背景と課題を設定する。第二章では、これまでの研究文献から地域の概念を明らかにした上で、地域経済、地域経営、それぞれの研究動向を整理する。第三章では、本稿の事例地域となる北海道古宇郡の神恵内村と泊村の産業構造について、経済産業省と内閣官房が提供している地域経済システム(RESAS)のデータを活用して整理する。第四章では、2017年に神恵内村と泊村で実施した経営動向調査と買物動向調査の結果から地域の小規模事業者の経営の現状と地域住民の消費傾向について明らか

¹ 北海道「住民基本台帳」(令和2年1月1日現在)

² 北海道「H31年度北海道集落实態調査」

にする。第五章では、終章として、事例地域における小規模事業者の存立の現状について総括する。

第二章 地域研究に係る動向の整理

第一節 地域概念

本節では、地域概念について、地域経済の分野から奥田³、地域経営の分野から矢口⁴の文献を一部引用しながら整理する。

地域という言葉は、日常的に使われている反面、多様なイメージでも使われており、奥田は、その多様性を「向う三軒両隣の町内会などから国際的な地球規模の地域まで、極めて広い意味で用いられている」と表現している。さらに、経済地理学、地域経済学における地域の捉え方について、矢田と宮本の議論から、「国家との対比で地域を見ていると指摘している。つまり、地域をどう捉えるかということは、「国家」との対比の中で、地域をどう理解するかということにかかっている」としている。では、具体的にどのような空間的な範囲を持って地域とみればよいのかという疑問に対しては、「地域を考える問題意識によって異なってくる。一つは、国家が統治として考える場合の問題意識。例えば、都道府県、市町村長、町内会単位まで国家意思の浸透が図られる場合。もう一つは、住民側からの問題意識。例えば、生活環境、医療、教育など。したがって、地域とは、何らかの問題意識を伴って措定されることから、地域範囲の多様性を生み出している」としている。

一方、矢口は、地域経営学における『地域』とは、「小さく狭い閉じられた領域・空間ではなく、世界・政治・経済・文化への入り口であり、解放された具体的な展開の場であり、自然・環境・人間の関係が存在・展開・活用する具体的な場である」と指摘している。さらに、経営学における地域とは、「多様な主体の集合体・組織体をいうとき、それは地理的領域を持つ場合もあれば、利害関係者の空間的関係の場合もある。したがって、地域とは多様な主体の活動の範囲域であり、地理的領域と空間領域とがあり、範囲域の小から大までの広がりを目指す場合は地域構成（重層性）として、小から大までの各層や利害組織の空間的なつながりを地域構造（関係性）として把握することが必要である」としている。また、「分析するには地域の「対象」を限定する必要がある」とも指摘している。

以上、奥田、矢口の文献から、経済地理学、地域経済

学、そして、地域経営学の分野における地域の捉え方を整理してきた。各分野によって、地域の捉え方、表現の仕方は異なるが、共通して言えることは、地域とは、地理的にも、空間的にも、一概に限定される領域ではなく、そこに存在する主体の問題、言い換えれば、問題の捉え方によって変動する領域のことということではできないであろうか。次節では、もう少し分野を限定して、地域経営学の学術的な変遷について整理する。

第二節 地域経営学の変遷

本節では、筆者の問題意識に最も近い地域経営という分野の動向について整理する。地域経営については、矢口が「地域経営学」の社会的・学術的背景と到達点（福知山公立大学研究紀要別冊（2018））において、地域経営という用語が頻繁に使われているが、未だに確定的な定義がないとした上で、地域経営という用語を提起したとされる関係省庁、学界、研究者個人の三つに分類して、それぞれの内容等を詳細に整理している。

以下、矢口の論文を引用しながら、各学界と地域経営学の関連性を見ていくこととする。日本学術会議経営学委員分科会は、2015年10月30日～2017年9月30日まで、地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会を設置した。矢口は、この二年間の論点を整理した上で、私見として、「地域経営学とは、地域におけるあらゆる主体が、「地域価値（経済的・組織的・社会的価値）の創造」のために、「地域資源を活かした地域価値創造の計画・統制・測定と分配」の経営活動を行い、「持続可能な地域社会の創造」を目指す科学的知識の体系」と要約している。

青森公立大学の藤永弘元教授らを中心に設立された地域経営学会（2014年11月設立）においては、明確な定義はないことから、当学会の会則と会長メッセージをもとにして、矢口が以下のとおり定義づけている。「地域経営学とは、地域社会の様々な経営主体が、多面的で実践的でグローバルな視点から専門知識や技術を駆使し、地域の様々な課題を戦略的に考察し解決していくことをとおして、地域価値の創造・改善・向上と未来社会への創造的変革を実現していく学術・科学である。」

地域活性化学会は、「研究対象が地域経営学と類似しているが、当学会の設立趣旨が、「より実践的な政策提言・地域活性化の取組支援に関する学術研究活動」とされており、従来ある地域経済の活性化関連の学術活動では疲弊した地域への原因を追究するのみで、その後の解決策を提示するという活動が希薄」と指摘している。

³ 奥田仁（2001）『地域経済発展と労働市場 転換期の地域と北海道』日本経済評論社

⁴ 矢口芳夫（2018）『地域経営学の役割と意義』福知山大学研究紀要別冊終章

以上、各学界と地域経営学との関連性を見てきたが、一律に定義化されていないことがわかる。これらを踏まえて、矢口は地域経営学について、「経営学」と「地域」の二面から定義している。第一に経営学に重きをおいた定義は、「多様な主体およびその組織体が、地域の価値や住民満足度の向上を図るために、地域の協働・パートナーシップ・ネットワークやガバナンスに必要かつ適切な「解」を得るための知識（理論と技術）の体系である。」第二に地域に重きをおいた定義は、「地域の営利・非営利のあらゆる『継続的事業体』・組織体・協働体間の関係性なら経営という並びに経営という活動・行為・現象を対象とし、経営学的手法を用いて地域の様々な価値や住民満足度を向上するための知識の体系である。」としている。さらに、地域経営学は、地域学、情報学、持続可能性学、リベラルアーツの四つの学術基盤の上に成り立っていると矢口は主張している。

第三章 北海道古宇郡の概況

第一節 北海道古宇郡の成立⁵

北海道古宇郡（以下、古宇郡と略）は、北海道の日本海に囲まれた積丹半島の西側に面しており、現在の行政区では、神恵内村と泊村のことをいう（図1参照）。古宇郡近郊では、文禄3年（1595年）には、既にニシン漁が行われており、慶長8年（1603年）には、現神恵内村に厳島神社が創建された。江戸時代に入り、古宇郡域は松前藩によって和入地となり、場所請負人制による商場（場所）、フルウ場所になったとされる。場所請負人制とは、江戸時代の松前藩政下における家臣の知行形態である商場（場所）知行制から発生した、蝦夷地特有の流通制度のことである。1825年（文政8年）、北海道の原住民であるアイヌ民族の人別帳「フルウ場所土人人別改」が最も古い文献とされているが、この文献にも「フルウ場所」という言葉が使われていたことがわかる。1869年（明治2年）に国郡里制が施行され「古宇郡」が設置。1879年（明治12年）郡区町村編制法の施行により行政区画としての「古宇郡」が発足した。その後、三県一局を経て、1906年（明治39年）北海道二級町村制の施行により、神恵内村、赤石村、珊内村の区域をもって神恵内村（二級村）が発足。1909年（明治42年）泊村、盃村、興志内村および岩内郡堀株村、茅沼村の区域をもって泊村（二級

村）が発足し、現在の行政区となった。因みに、神恵内村の「カモエナイ」とは、アイヌ語の「カムイ・ナイ」（美しい神の沢）からきたもので、「地形がけわしく、人が近づきたい神秘的な沢」を意味している。泊村の「トマリ」は、アイヌ語の「ヘモイトマリ」（マスを寄せる入海）に由来している。



図1 北海道古宇郡の地図

第二節 古宇郡の人口推移

本節では、古宇郡の人口推移を見ていくこととする。表1は、2020年1月1日現在、北海道における人口の少ない自治体の上位10町村である。神恵内村の総人口は840人と音威子府村に次いで道内で2番目に人口が少ない自治体となっている。また、泊村の総人口は1613人と占冠村と同数ではあるが、世帯数が占冠村よりも少なく、道内で9番目に人口が少ない自治体となっており、古宇郡は人口規模の小さな自治体が二つ存在している地域である。

表1 人口の少ない自治体

順位	自治体名	人口	世帯数
1	音威子府村	729	477
2	神恵内村	840	472
3	西興部村	1067	660
4	初山別村	1152	538
5	赤井川村	1273	752
6	島牧村	1433	817
7	幌加内町	1447	768
8	中川町	1492	792
9	泊村	1613	899
10	占冠村	1613	1137

資料：北海道「住民基本台帳」

⁵ 本節は以下を参考とした。

- ・遠藤匡俊（2009）『1825（文政8）年西蝦夷地古宇（フルウ）場所におけるアイヌの家構成員の人口構成と命名規則の空間的適用範囲』岩手大学文化論叢
- ・大沼盛男編（2002）『北海道産業史』北海道大学図書刊行会・神恵内村ホームページ・泊村ホームページ
- ・高橋昌幸編（2012）『懐郷かもえない 開村140年記念誌』神恵内村

図2と図3は、神恵内村と泊村の人口の推移を構成別に時系列でまとめたものである。両村とも2005年以降、継続的に減少する傾向がみられる。神恵内村では、総人口の減少率が2000年から2020年までに36.8%、2045年までだと53.3%が減少すると推計されている。人口構成別では、生産年齢人口の減少が著しく2000年から2045年までに82.3%が減少すると推計されている。また、2020年から2025年を境に高齢人口が生産年齢人口を上回り、2045年には高齢人口が総人口の64.2%を占めると推計されている。

泊村では、総人口の減少率が2000年から2020年までに21.2%、2045年までだと31.7%が減少すると推計されている。人口構成別では、2020年以降、総人口に占める生産年齢人口の割合が徐々に減少していく中で、高齢人口の割合は、ほぼ横ばいという傾向を辿るが、2045年時点で、生産年齢人口が総人口の49.1%、高齢人口が41.8%と神恵内村のように高齢人口の割合が生産年齢人口の割合を上回ることはいと推計されている。

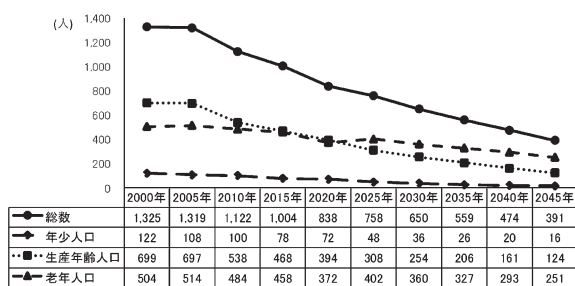


図2 神恵内村の人口推移

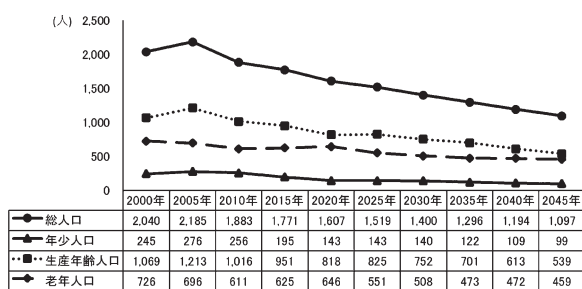


図3 泊村の人口推移

両村ともに特徴の違いはあるものの過去20年で「2～3割」もの人口が減少しているという事実。そして、今後も減少は継続するという予測値からも、人口の減少が自治体運営にとって最大の問題であることは容易に推察できるであろう。

第三節 古宇郡の産業状況

本節では、経済産業省と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供している地域経済分析システム（RESAS）のデータを活用して、神恵内村と泊村の産業状況を見ていくこととする。

表2は、神恵内村における2012年と2016年の産業状況を業種別（大分類）にまとめたものである。統計上の直近2016年の企業総数53社、従業員総数170人、産業の生産力を示す総売上高903百万円、総付加価値額341百万円となっている。産業別では、卸・小売業が企業数、従業員数、売上高、付加価値額が最も高く、神恵内村の基幹産業であることがわかる。卸・小売業の次に売上高、付加価値額が高いのは、医療・福祉業となっているが、これらの業種は健康保険や介護保険等、国からの資金が多く入っていることを勘案すると、当村における産業基盤の脆弱さが窺える。また、2012年との比較では、企業数、従業員数、売上高、付加価値額の全ての項目で減少している。産業別にみると、卸・小売業が3社増加したことで、従業員数、売上高、付加価値額が伸びているが、一方で、製造業、宿泊・飲食サービス業、漁業、不動産・物品賃貸業の企業数が減少しており、結果として、卸・小売業の増加以上の減少となっている。

表3は、泊村における2012年と2016年の産業状況を業種別（大分類）にまとめたものである。2016年企業総数65社、従業員総数453人、産業の生産力を示す総売上高4,122百万円、総付加価値額1,514百万円となっている。産業別では、企業数が最も多いのは、卸・小売業であるが、従業員数、売上高、付加価値額が最も高いのは建設業となっており、泊村の基幹産業は建設業であることがわかる。また、2012年との比較では、企業数、従業員数、売上高の三項目では減少しているが、付加価値額は増加している。産業別にみると、建設業と医療・福祉業が、企業数は変わらず、従業員数が減少しているものの売上高と付加価値額が増加している。しかし、その他の産業の企業数、従業員数、売上高は建設業と医療・福祉業の増加を上回る減少を示しており、結果として、付加価値額のみ増加となっている。

本章では、古宇郡の神恵内村、泊村の歴史的成り立ち、人口の推移、産業の状況について統計資料を活用して概況を明らかにした。次章では、実際に神恵内村、泊村の村民と事業者に対して実施したアンケート調査の結果から、古宇郡の実態に迫ることとする。

表2 神恵内村の産業状況（業種別）

神恵内村	企業数		従業員数		売上高（百万円）		付加価値額（百万円）	
	2012年	2016年	2012年	2016年	2012年	2016年	2012年	2016年
※1漁業	2	1	10	8	152	130	-	-
建設業	2	3	17	11	-	-	-	-
製造業	3	-	11	-	51	-	17	-
運輸・郵便業	1	1	1	3	-	-	-	-
卸・小売業	19	21	51	72	381	435	62	88
不動産・物品賃貸業	2	1	3	2	-	-	-	-
宿泊・飲食サービス業	12	9	34	28	102	82	43	44
生活関連サービス・娯楽業	5	5	6	6	13	10	7	6
医療・福祉業	4	4	34	24	180	175	121	112
※2その他サービス業	7	8	16	16	35	33	17	18
※3その他合算					249	168	131	73
合計	57	53	183	170	1,163	1,033	398	341

資料：内閣府・経済産業省「RESAS」を加工

※1 漁業の売上高は北海道「水産統計」の数値を入れた
 ※2 サービス業の中で他に分類されないものを指す
 ※3 漁業、運輸・郵便業、金融・保険業、複合サービス業の合算

表3 泊村の産業状況（業種別）

泊村	企業数		従業員数		売上高（百万円）		付加価値額（百万円）	
	2012年	2016年	2012年	2016年	2012年	2016年	2012年	2016年
※1漁業	0	1	0	4	165	193	-	-
建設業	14	14	225	209	1,925	2,335	753	1,049
製造業	3	1	17	35	69	-	38	-
運輸・郵便業	1	1	7	7	-	-	-	-
卸・小売業	21	20	94	75	1,184	1,103	170	154
金融・保険業	1	1	3	2	-	-	-	-
宿泊・飲食サービス業	11	8	48	39	234	204	85	76
生活関連サービス・娯楽業	5	5	8	8	10	8	6	5
医療・福祉業	3	3	28	26	162	209	59	78
複合サービス事業	1	1	52	23	-	-	-	-
※2その他サービス業	9	10	21	25	40	46	20	31
※3その他合算					710	217	130	121
合計	69	65	503	453	4,499	4,315	1,261	1,514

資料：内閣府・経済産業省「RESAS」を加工

※1 漁業の売上高は北海道「水産統計」の数値を入れた
 ※2 サービス業の中で他に分類されないものを指す
 ※3 漁業、運輸・郵便業、金融・保険業、複合サービス業の合算

第四章 経営動向および消費動向調査

本章では、筆者が2017年に神恵内村と泊村で実施した経営動向調査および買物動向調査の結果から神恵内村と泊村における経営状況と消費動向について明らかにする。

第一節 調査概要

本調査は、筆者が神恵内村商工会と泊村商工会より、平成29年度伴走型小規模事業者支援推進事業として、

経営動向調査と買物動向調査の業務依頼を受け、アンケート調査票の作成、実施、分析を行い報告書として納品したものである。神恵内村で実施した経営動向調査は6業種28社から回答を得た。買物動向調査は53名から回答を得た。泊村で実施した経営動向調査は、4業種55社から回答を得た。買物動向調査は150名から回答を得た。次節以降、経営動向調査、買物動向調査、それぞれ神恵内村と泊村を対比しながら、調査結果をみていくこととする。

第二節 経営動向調査結果

本調査の目的は、神恵内村、泊村に事業所を置く事業主を対象として、自社事業における経営の現状と今後の意向を把握することである。

図4と図5は、過去三年間の業況である。神恵内村では「減少傾向」50%、「横ばい」39%、「増加傾向」11%となっている。泊村では、「減少傾向」60%、「横ばい」35%、「増加傾向」5%となっている。いずれも回答事業者の半数以上が自社の業績が減少傾向にあると回答している。

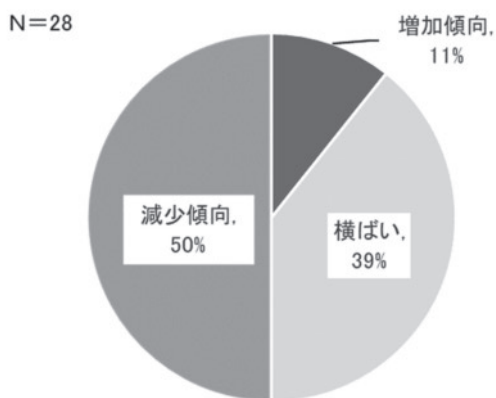


図4 過去3年間の業況 (神恵内村)

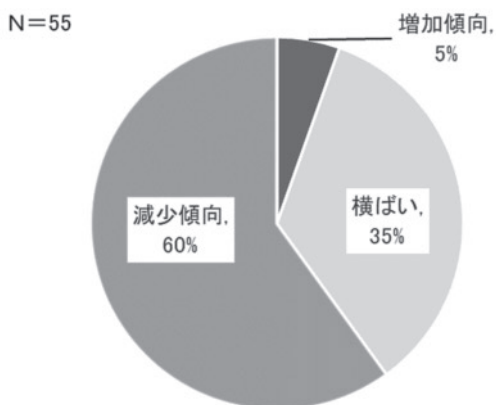


図5 過去3年間の業況 (泊村)

図6と図7は、経営上の課題である。神恵内村では「店舗・工場の老朽化」43%、「取引条件の厳しさ」32%、「営業力の強化」29%となっている。泊村では「人材の定着」36%、「店舗・工場の老朽化」28%、「取引条件の厳しさ」25%となっている。いずれも回答数上位三項目のうち二項目が同じ課題となっている。

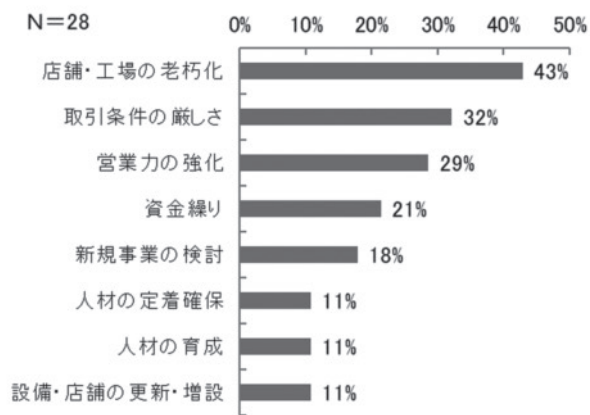


図6 経営上の課題 (神恵内村)

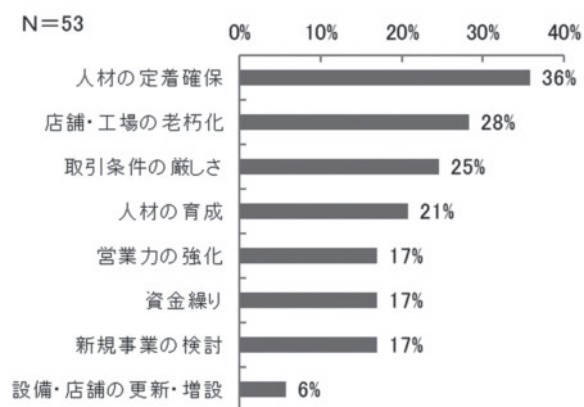


図7 経営上の課題 (泊村)

図8と図9は、後継者の有無である。神恵内村では「後継者が決まっていない」81%、「後継者が決まっている」19%となっている。泊村では、「後継者が決まっていない」65%、「後継者が決まっている」35%となっている。いずれも後継者が決まっていない事業者が多数を占めている。

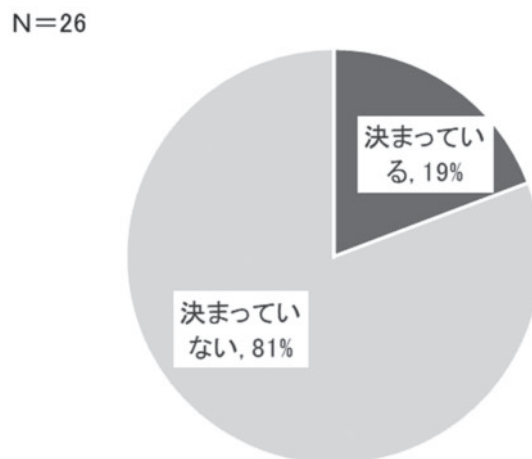


図8 後継者の有無 (神恵内村)

N=52

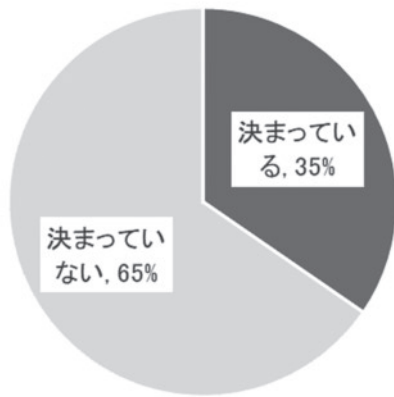


図9 後継者の有無（泊村）

図10と図11は、今後の経営意向である。神恵内村では「現状維持」81%、「廃業を検討」15%、「経営縮小」「業務転換を検討」4%となっている。泊村では「現状維持」66%、「廃業を検討」18%、「経営縮小」10%、「規模拡大」8%、「業務転換を検討」2%となっている。

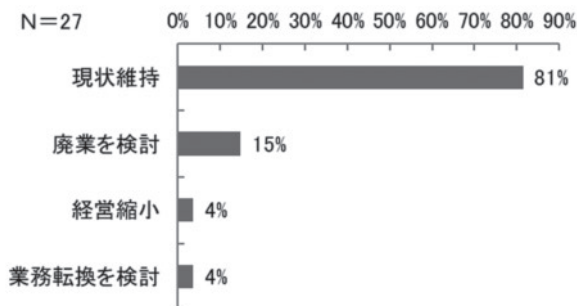


図10 今後の経営意向（神恵内村）

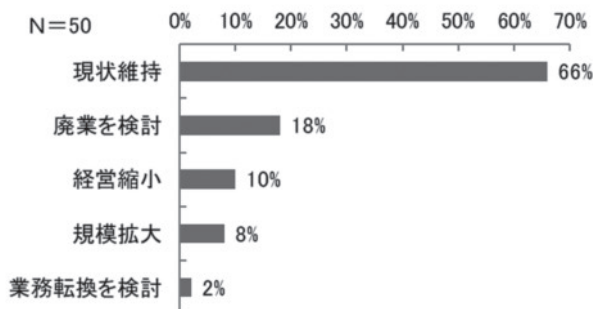


図11 今後の経営意向（泊村）

以上、経営動向調査の結果を羅列してきた。アンケート調査の結果から、古宇郡における経営状況は、ここ数年、減少傾向にあり、設備の更新をしたいが、取引条件が厳しく、設備投資に踏み切れない状況である。一方で、後継者が決まっておらず、経営は現状維持を続け、自分

の世代で事業を終了するという消極的な意向が経営者の総論として捉えることができる。

第三節 消費動向調査結果

本調査の目的は、神恵内村、泊村で暮らしている住民を対象として、普段の生活の中で買物する場所や理由、そして、買物環境の現状を把握することを目的としている。

図12と図13は、村内の店舗で買物する品目である。神恵内村では「ガソリン」79%、「食料品」68%、「理美容」64%が上位三項目となっている。一方、「家電」2%、「衣服」0%が下位二項目となっている。泊村では「ガソリン」82%、「食料品」65%、「食事」59%が上位三項目となっている。一方、「家電」「衣服」3%が下位二項目となっている。

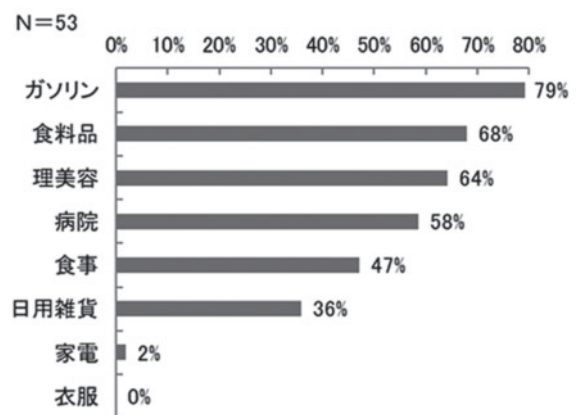


図12 村内で買物する品目（神恵内村）

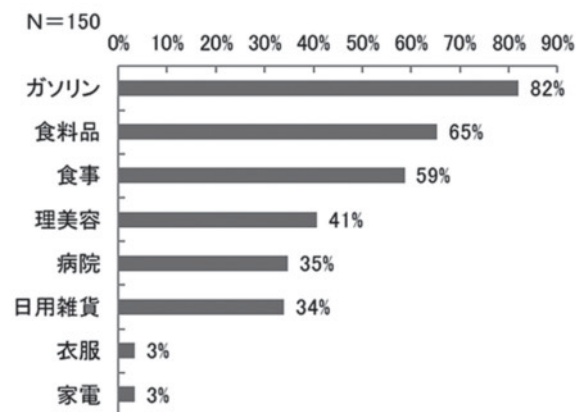


図13 村内で買物する品目（泊村）

図14と図15は、村内の店舗で買物しない理由である。神恵内村では「価格が高い」79%、「品揃えが薄い」71%、「品質が悪い」「一か所で買物が済まない」19%が上位三項目となっている。泊村では「品揃えが薄い」54%、「価格が高い」53%、「一か所で買物が済まない」48%が上位三項目となっている。

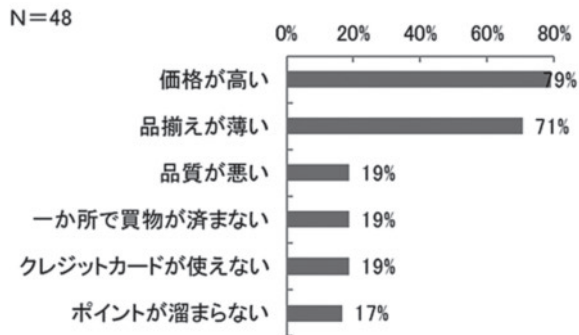


図14 村内で買物しない理由（神恵内村）

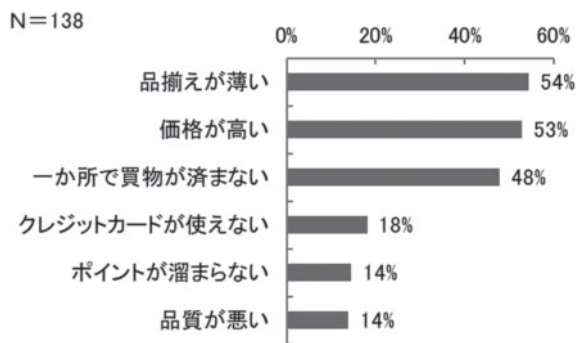


図15 村内で買物しない理由（泊村）

図16と図17は、村内の買物利便性である。神恵内村では「不便を感じている」24%、「不便を感じていない」76%となっている。泊村では「不便を感じている」51%、「不便を感じていない」49%となっている。

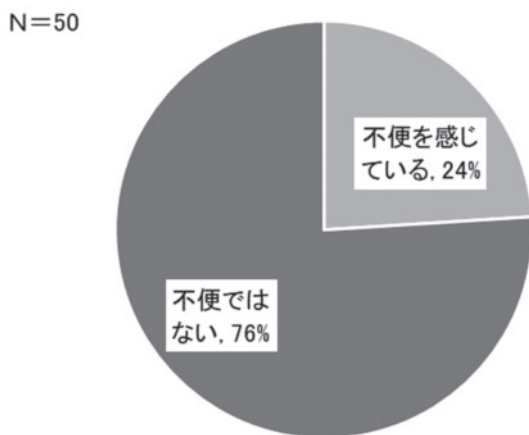


図16 買物の利便性（神恵内村）

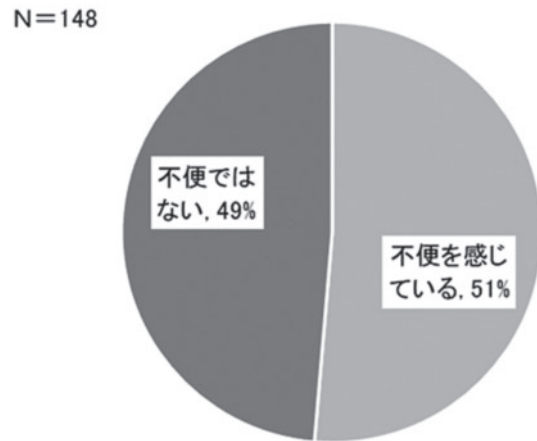


図17 買物の利便性（泊村）

図18と図19は、買物環境の改善策である。神恵内村では「特に必要ない」57%、「移動販売・サービス」「宅配サービス」14%、「送迎サービス」10%となっている。泊村では「移動販売・サービス」28%、「宅配サービス」27%、「特に必要ない」26%となっている。

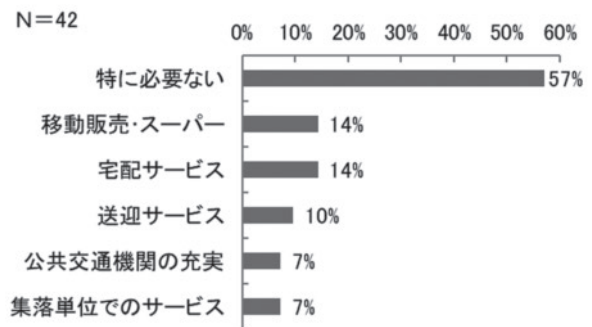


図18 買物環境の改善策（神恵内村）

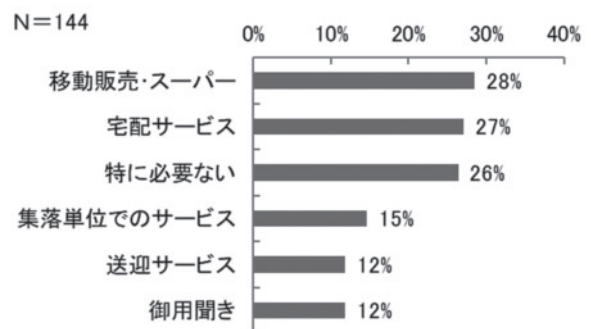


図19 買物環境の改善策（泊村）

以上、買物動向調査の結果を羅列してきた。アンケート調査の結果から、古宇郡における買物状況は、ガソリンや食料品などは村内の店舗で購入している。一方で、衣服や家電製品は、ほとんど村内の店舗では購入しておらず、品目によって二極化の傾向がみられる。村内で買

物をしない理由は、価格が高く、品揃えが薄いため一度に買物を済ますことができないためである。しかしながら、このような環境に対して、回答者の半数以上が不便ではないと回答しており、具体的な対策も特に必要ないとの回答が上位となっていることから、古宇郡の住民は、ある意味、現状の生活に満足しているという側面を垣間見ることができる。

第五章 小規模事業者における存立の現状

本稿の課題は、地域に係る学術研究の動向を整理した上で、小規模事業者の事例地域として、北海道積丹半島の西側に位置する古宇郡の神恵内村と泊村にて平成 29 年に実施した実態調査を基に、地元小規模事業者の経営の現状と消費者の消費動向を明らかにし、地域における存立の現状を明らかにすることであった。本稿の事例地域である古宇郡は、かつては漁業の鯨漁で栄えた地域であったが、乱獲による鯨の枯渇、そして、水産資源全般の減少に伴い、もはや基幹産業として地域を支える力も脆弱化しており、2016 年の売上高は、サービス業や建設業が漁業を上回っている（表 2 参照）。地域で事業を営む経営者は、ここ数年の業績も下降乃至横ばいという状況にあり、今後の経営意向も現状維持が多い傾向にある。地域の産業を維持する上で重要な後継者についても決まっていない事業者が多数を占めている。これらの状況から判断すると、少なからず、地域の産業を内発的に発展させるといふ前向きな状況にあるとは言えないのではないかと考えられる。一方、地域産業を消費の側面から支える地域住民は、地域の買物環境に不便さを認識しているながらも、品目によって、買物する場所を地域内と地域外を上手に使分けしている様子が窺える。おそらく、このような消費行動は、昔から続いている地域の慣習ではないかと思われる。そのため、買物環境については、敢えて不便を感じていないという回答が多数であり、買物環境の改善策において、特に必要ないという回答が上位に来ていることから、今の生活が常態化しているからであると考えすることはできないであろうか。筆者は、本稿に掲載したアンケート調査の分析以外にも、普段、商工会の依頼による経営者の個別相談に応じている。当該地域を代表するような事業主と面談を繰り返す中で、筆者が一番の問題と捉えていることは、自社の売上が外部環境に依存しているということである。つまり、当該地域では、毎年、道路工事や北海道電力泊発電所の工事を請け負う人達の消費行動が、地場の卸・小売業や宿泊・飲食サービス業の売上を左右しているのである。これら工事の影響を受ける業種は、当該地域を牽引する業種（表 2 と表 3 参照）であることを勘案すると、もはや地域住

民だけの消費では産業が維持できない状況にあることが懸念される。以上が、古宇郡における存立の現状であると考えられる。

跋文

本稿は、2017 年に神恵内村と泊村にて実施した経営動向調査と買物動向調査の結果を基に古宇郡における存立の現状を考察したものである。当初、本稿のタイトルを存立形態とするべきか検討したが、そのためには、対象地域における事業者の経営分析が必要である。しかし、経営分析をするにあたっては、財務情報を明らかにしなければならず、仮に事業所名を伏せたとしても、業種だけで個人が特定されるほど、対象地域の人口規模があまりに小さく、個人情報保護の観点から、今回は存立形態との表現を控えたことを追記しておく。

以下、本稿の執筆にあたり、ご協力を頂いた方々に対して、この場を借りて感謝申し上げる。平成 29 年度伴走型小規模事業者支援推進事業として、当時、経営動向調査と買物動向調査の業務を依頼して頂いた神恵内村商工会経営指導員の棚内信浩氏（現士幌町商工会経営指導員）、泊村商工会経営指導員の村本誠氏（現泊村商工会事務局長）、泊村商工会補助員の青木和幸氏（現泊村商工会経営指導員）の御三方には、小生が地域の現場に携わる機会を与えて下さり、その現状を本学にて経営学部の学生へフィードバックできていることに心より感謝申し上げます。

最後に 2020 年 10 月 9 日、神恵内村が高レベル放射性廃棄物の最終処分場をめぐる文献調査への応募が正式に表明された。本件は 2020 年 9 月 8 日に神恵内村商工会からの請願を受け、村議会で採択されたという経緯があるが、本稿で取り扱った経営動向調査および買物動向調査は、中小企業庁からの補助金事業として実施したものであり、本件とは一切関わりはなく、さらに、本稿もあくまで当該地域の現状を考察したものであり、決して、政治的な決断に対して関与や示唆するものではないことを付言しておく。

【引用参考文献】

- ・奥田仁（2001）『地域経済発展と労働市場 転換期の地域と北海道』日本経済評論社
- ・石山玄幸（2017）『小規模事業者の現状—恵庭市の事例から—』星槎道都大学紀要経営学部編第 17 号
- ・矢田俊文編（1990）『地域構造の理論』ミネルヴァ書房
- ・宮本憲一（1989）『現代資本主義と国家』岩波書店
- ・矢口芳夫（2018）『「地域経営学」の社会的・学術的背景

- と到達点』福知山大学研究紀要別冊第一章
- ・矢口芳夫 (2018) 『地域経営学の役割と意義』福知山大学研究紀要別冊終章
 - ・日本学術会議ホームページ
「経営学委員会分科会の設置について」
(<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/bunya/keiei/pdf23/chikikeiei-setti.pdf>)
 - ・地域経営学会ホームページ
(<http://www.chiikikeiei.jp/>)
 - ・地域活性化学会ホームページ
(<https://www.chiiki-kassei.com/>)
 - ・海野進 (2014) 『人口減少時代の地域経営—みんなで進める「地域の経営学」実践講座』同友館
 - ・大沼盛男編 (2002) 『北海道産業史』北海道大学図書刊行会
 - ・神恵内村ホームページ
(<https://www.vill.kamoenai.hokkaido.jp/>)
 - ・泊村ホームページ
(<http://www.vill.tomari.hokkaido.jp/>)
 - ・高橋昌幸編 (2012) 『懐郷かもえない 開村 140 年記念誌』神恵内村
 - ・遠藤匡俊 (2009) 『1825 (文政 8) 年西蝦夷地古宇 (フルウ) 場所におけるアイヌの家構成員の人口構成と命名規則の空間的適用範囲』岩手大学文化論叢

The current situation of the existence of the small company in the local area

— Case of Furuu county —

ISHIYAMA Haruyuki

Abstract

This report was intended to clarify the current situation of the existence of the small company targeting at Furuu county, Hokkaido prefecture. Chapter II, I arranged the trend of the study to affect the area. With the area, I arranged definition and a scientific trend of the local management. Chapter III, I utilized statistics document about the local constitution concerned, a change of the population, the industrial situation and clarified the current situation. Chapter IV, I clarified it about the intention of the manager in the area concerned and the action of consumers from management research and a result of consumer's behavior survey that I carried out in 2017. Chapter V, the sales of wholesale, a retail business and staying, the eating and drinking service industry to support the area concerned as generalization of this report with the current situation of the local existence after depending on the outside environment such as the community construction and having guessed it when there was it in the situation that area industry could not maintain only with the consumption of area inhabitants.

